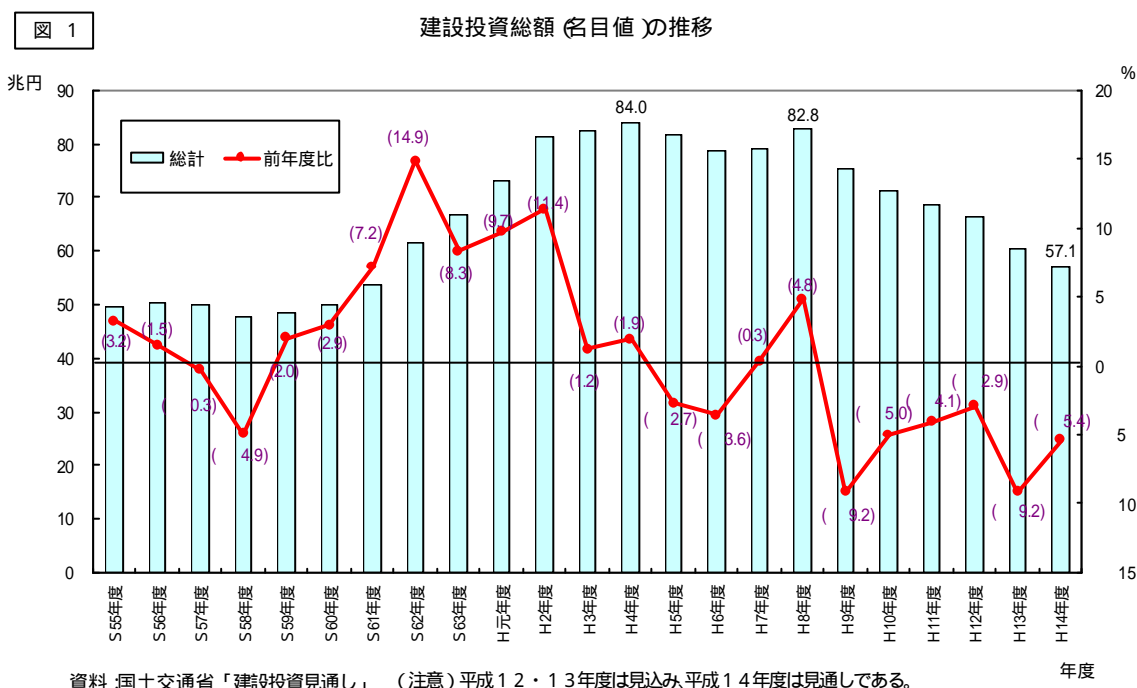


今月のトピックス

近年における建設業の活動実態

はじめに

我が国の建設投資総額は平成9年度以降減少し続けており、平成14年度の見通し額は約57兆円と、ピーク時である平成4年度(約84兆円)及び平成8年度(約83兆円)の約7割の水準まで落ち込むことが見込まれている(図1参照)。こうした建設市場の量的縮小に加えて経済の情報化・グローバル化及び社会の環境問題への関心の高まり等の外的要因は、建設業界の活動にも大きな変化をもたらすものと考えられている。



そこで今回のトピックスでは「建設業活動実態調査」(注1)の平成13年調査結果が先般公表されたことを受け、バブル崩壊後の厳しい経済情勢の中で建設業界が取組んできた「研究開発」・「環境」・「国際化」における対応を取り上げ、その動向を考察することとした。

(注1)「建設業活動実態調査」とは、国土交通省が国内の建設業者の中でも大きな市場シェアを有する大手建設業者56社(総合建設業36社、設備工事業20社)を対象に、平成6年度より毎年1回実施している調査で、建設業の本業に関すること、多角化の一環としての兼業に関すること、組織と人員に関する調査事項としている。

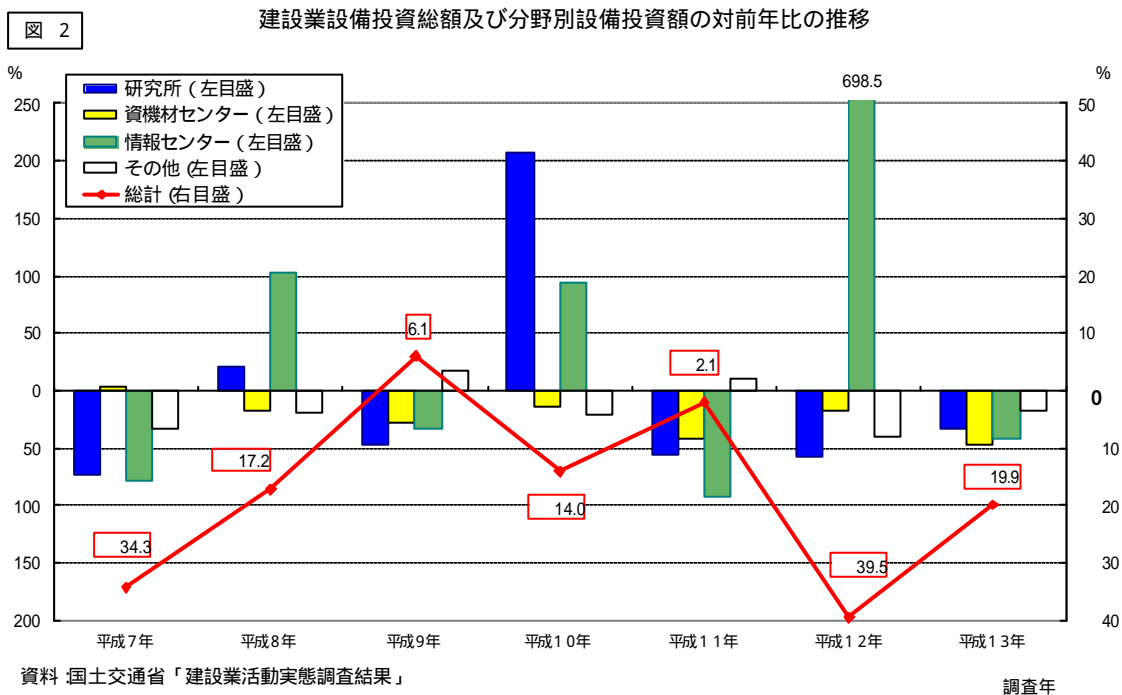
1. 研究開発に対する設備投資

厳しい経済情勢の中で建設会社が受注を確保していくためには、「技術力」の向上がひとつの重要な柱であると言われている。ここでは技術を支える研究分野への設備投資に焦点をあて、その実態を探ってみた。

まず、図2が示すように、建設産業における設備投資総額は平成10年以降前年を下回って推移しており、これは図1でみたように近年における建設市場の縮小の影響によるものとみられる。

設備投資の動向を分野別にみると、資機材センターへの投資は平成8年以降6年連続で減少している。他方、情報センターへの投資は平成8年、10年、12年に大幅に増加しており、設備投資全体が低調な中で情報化への投資は着実に進められていることがうかがえる。

しかし、研究所への投資については、平成10年に大きく増加したものの、その後3年続けて減少している。

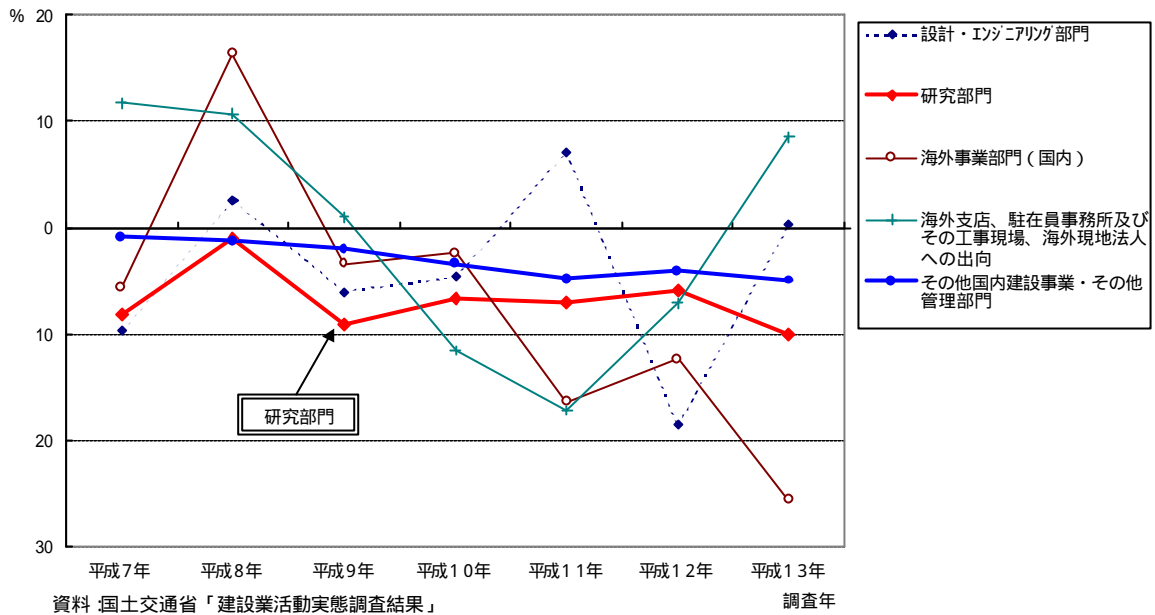


次に、常時従業者(注2)の推移を業務部門別にみると、「設計・エンジニアリング部門」「海外事業部門(国内)」等については従業者数が対前年比で増加している年もあるが、「国内建設事業管理部門」及び「研究部門」は、いずれも調査開始以来一貫して減少を続けている(図3参照)。

(注2)常時従業者とは、有給役員、常用雇用人(1ヶ月を超える雇用契約のある者)等をいう。他社への出向者、海外支店等の現地常用雇用人は含むが、派遣業からの従業員、出向者以外の子会社の従業員等は含まない。

図 3

業務部門別常時従業者数の対前年比の推移



このように技術力向上に寄与するとみられる研究開発部門についても、経営環境の厳しさのあおりを受け他の部門と同様人員削減が進められている。

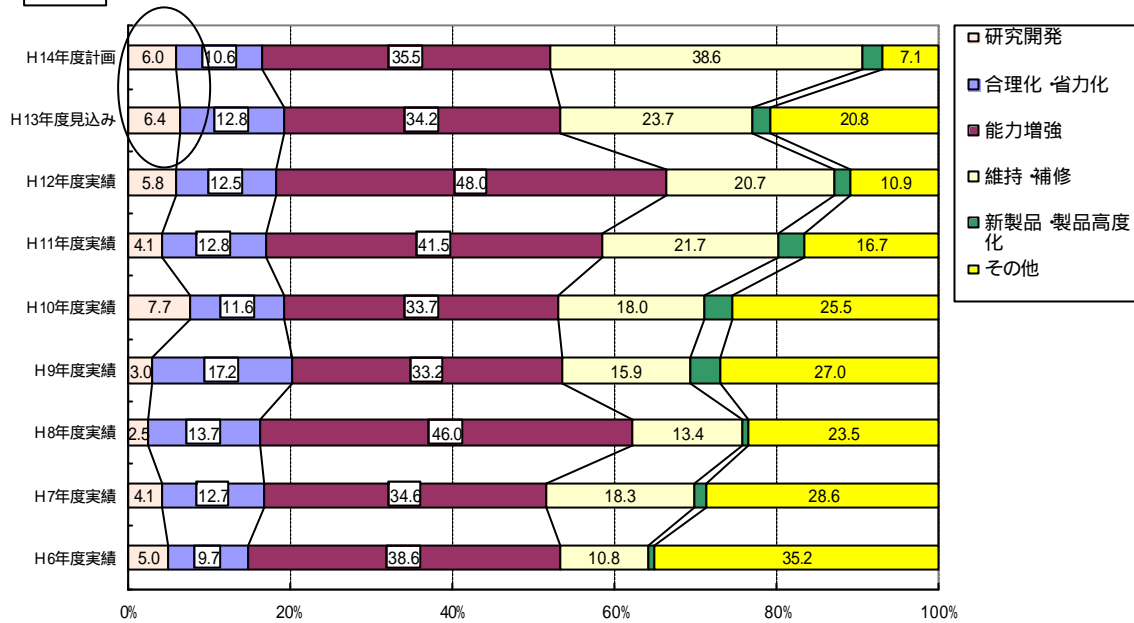
日本政策投資銀行の調査結果（注3）によると、平成14年度の建設業の設備投資額は対前年度で17.0%減少と大きく落ち込むことが予想されている。

また、図4は建設業における設備投資の動機別構成比の推移を示したものであるが、平成14年度の研究開発に占める比率は平成13年度見込みとほぼ同程度であることから、研究部門の投資額も全体の投資額とほぼ比例して減少するものと考えられる。

（注3）日本政策投資銀行「設備投資計画調査報告」とは、資本金10億円以上の民間法人企業を対象とした調査で、毎年2回（2月及び8月）実施されている。平成14年2月調査結果における建設業設備投資額（回答会社ベース）はH13年度見込み1,459億円、H14年度計画1,211億円で、対前年度比17.0%であった。

図 4

建設業設備投資動機別構成比の推移



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査報告」

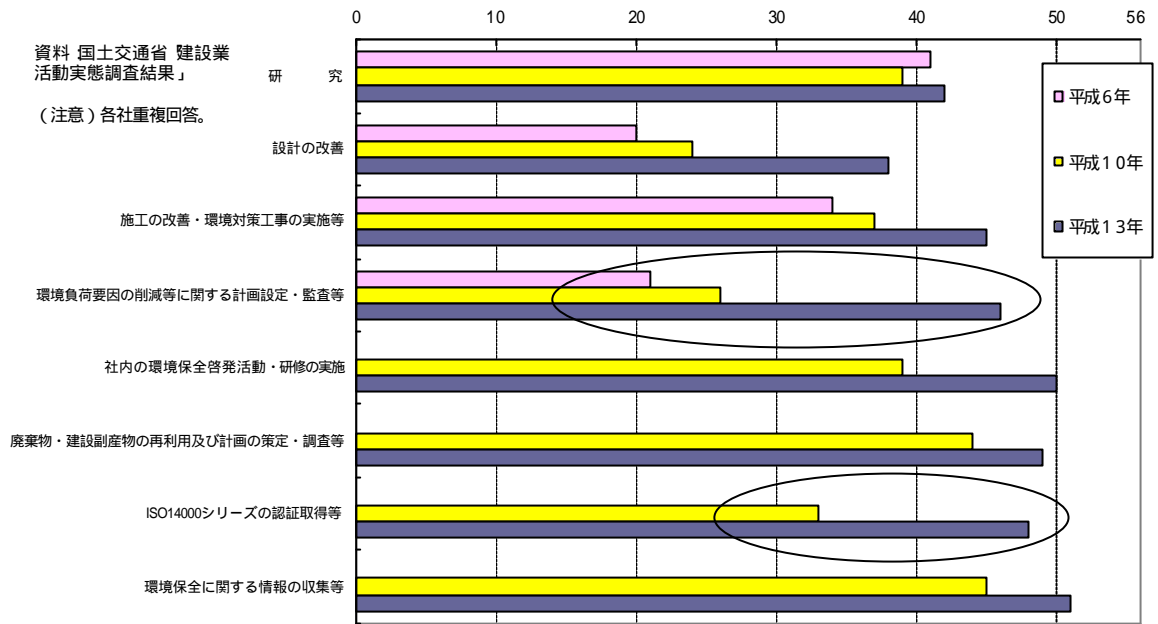
なお、最近建設会社の中には一社単独では研究開発費の負担が大きいことから、市場の拡大が期待される建築新工法や環境といった研究課題に他社と共に協同して取組み、成果を共有しようとするような動きも徐々に現れ始めている。

2.環境保全への取組み等

「持続可能な開発」を掲げた国連環境開発会議（地球サミット、1992年開催）から10年が経過し、我が国においても従前の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムから環境負荷の少ない社会経済システムの構築に向けて社会全体の意識が高まってきている。このような潮流の変化を受け、建設業界も環境問題に対して積極姿勢をとってきていることが以下でうかがえる。

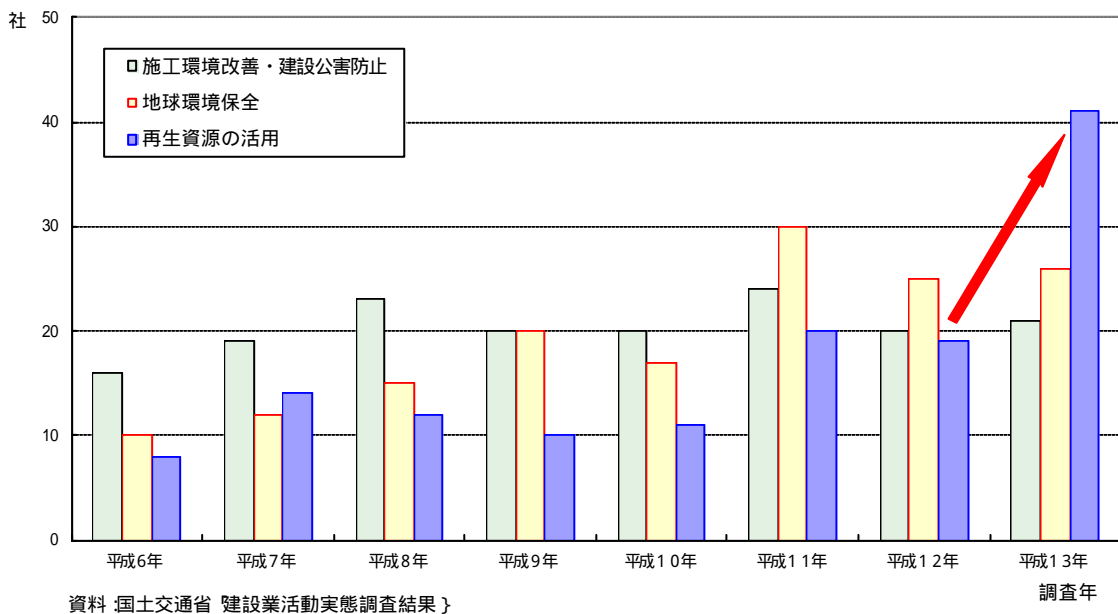
建設会社の環境保全についての取組み状況の推移を「建設業活動実態調査結果」によりみると、いずれの項目においても取組み実績ありの会社数は多くなっているが、特に「環境負荷要因の削減等に関する計画設定・監査」及び「ISO14000 シリーズの認証取得」などへの取組み会社数が最近数年間で大きく伸びていることがわかる。（図5参照）

図 5 環境保全についての取組み種類別にみた取組み実績ありの会社数の推移



また、建設会社が出願した工業所有権（特許権・実用新案権）のうち環境関連を目的としたものの推移をみると、特に「再生資源の活用」については、平成13年に飛躍的に上昇している（図5においても「廃棄物・建設副産物の再利用及び計画の策定・調査等」における取組み会社数も多いことがわかる。）（図6参照）。

図 6 環境に関する工業所有権を出願した会社数の推移



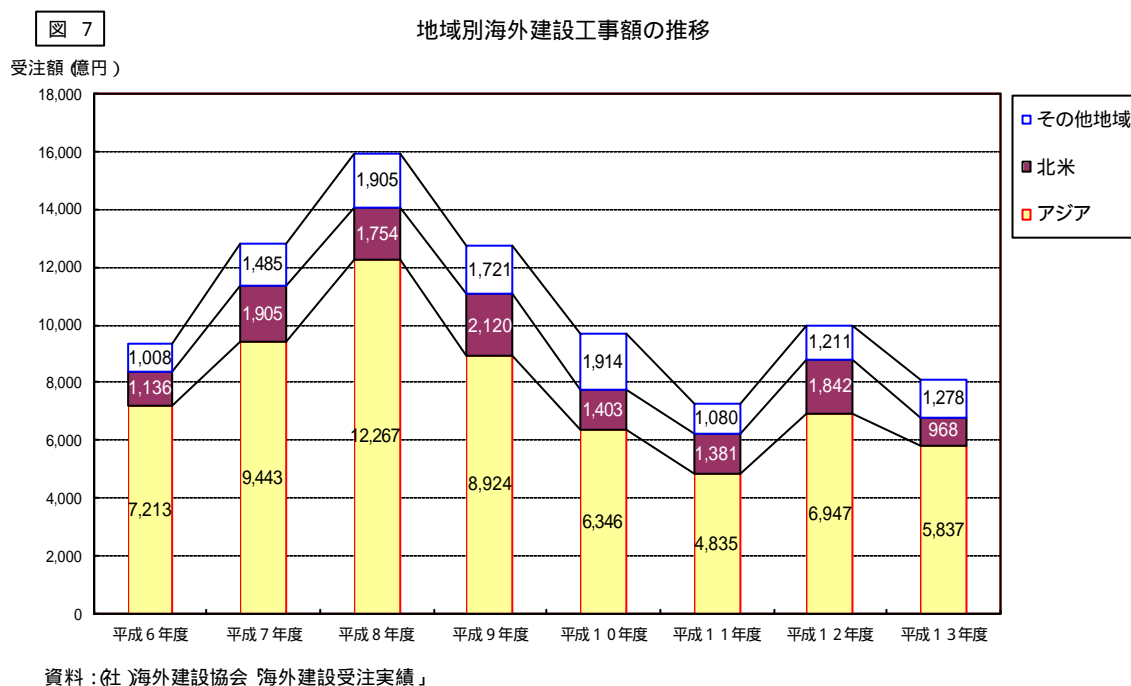
資料 国土交通省「建設業活動実態調査結果」

なお、建設会社は今後受注が期待できる分野のひとつとして産業廃棄物処理施設、土壌汚染対策及び屋上緑化といった環境関連市場を挙げており、環境ビジネスの観点からも環境問題に着目していることがうかがえる。

3.国際化の動向

(1)海外建設市場の動向

近年の海外建設市場の動向を見ると、図7に示すとおり、全体の受注額は平成9年度以降3年連続で減少し、平成12年度は増加に転じたものの、平成13年度は再び減少した。地域別の割合をみると、アジア地域の割合は60～70%台と突出して高くなっている。



「建設業活動実態調査」においても直近1年間で受注高の多い国・地域をあげるとの質問に対し回答が多かったのはアジアの国々であり(図8参照)、その中でもシンガポール及び中国のランキングが常に上位を占めている。今回はこの両国について特徴をみてみた。

図 8

建設会社が受注高が多いと回答した国・地域のランキング

(調査年)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
1位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
2位	中国	中国	中国	中国	中国	タイ	中国	中国
3位	インドネシア	タイ	マレーシア	インドネシア	インドネシア	フィリピン	フィリピン	フィリピン
4位	タイ	インドネシア	インドネシア	マレーシア	フィリピン	中国	アメリカ合衆国	マレーシア
5位	マレーシア	マレーシア	タイ	タイ	マレーシア	アメリカ合衆国	タイ	タイ
6位	台湾	アメリカ合衆国	フィリピン	フィリピン	タイ	マレーシア	マレーシア	アメリカ合衆国
7位	アメリカ合衆国	フィリピン	アメリカ合衆国	台湾	台湾	インドネシア	台湾	インドネシア
8位	フィリピン	台湾	台湾	ベトナム	アメリカ合衆国	台湾	インドネシア	台湾
9位	スリランカ	グアム	ベトナム	アメリカ合衆国	ベトナム	ベトナム	イギリス	ベトナム
10位	ケニア	ベトナム	グアム	イギリス	メキシコ	メキシコ	ベトナム	スリランカ

(注意) 回答会社数ベースである。中国には香港も含む。各社上位5カ国・地域まで重複回答。
資料 国土交通省「建設業活動実態調査結果」

図9・10は工事発注者別構成比の推移であるが、ここで目立つのは、中国において発注者が「日系企業」であるシェアが5、6割と、シンガポールの約2、3割合に対して著しく高いことである。

(注5) 図9・10の発注者区分について

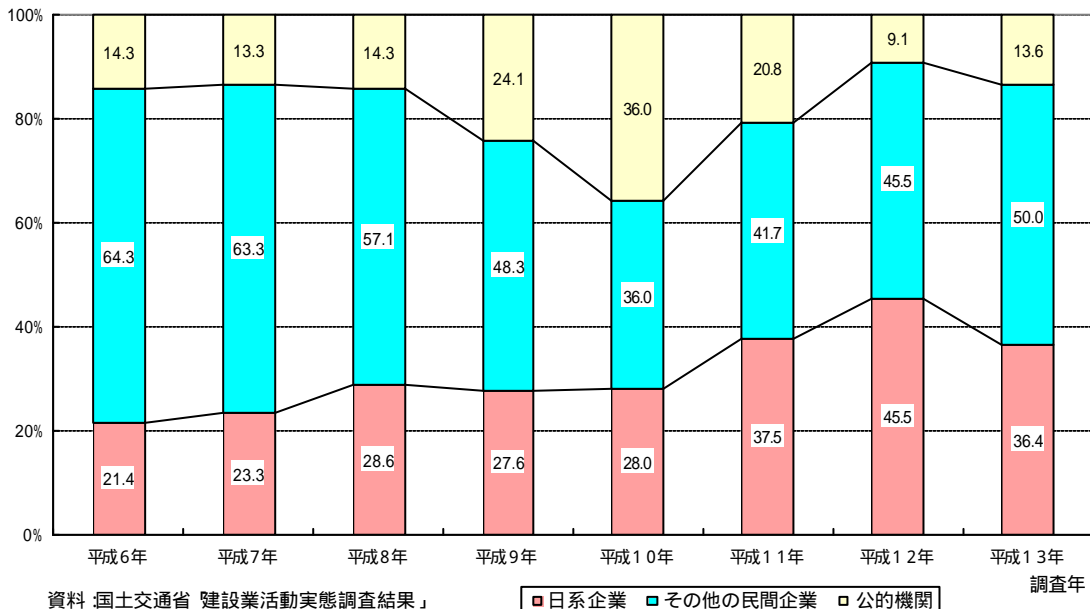
日系企業：本邦企業及び日本側出資者の出資比率の合計が原則50%以上の外国法人企業。

公的企業：外国政府・公的機関。政府(公的)開発援助(ODA)も含む。

その他の民間企業：上記以外の民間企業。現地国企業や当該現地国に進出している非日系企業も含まれる。

図 9

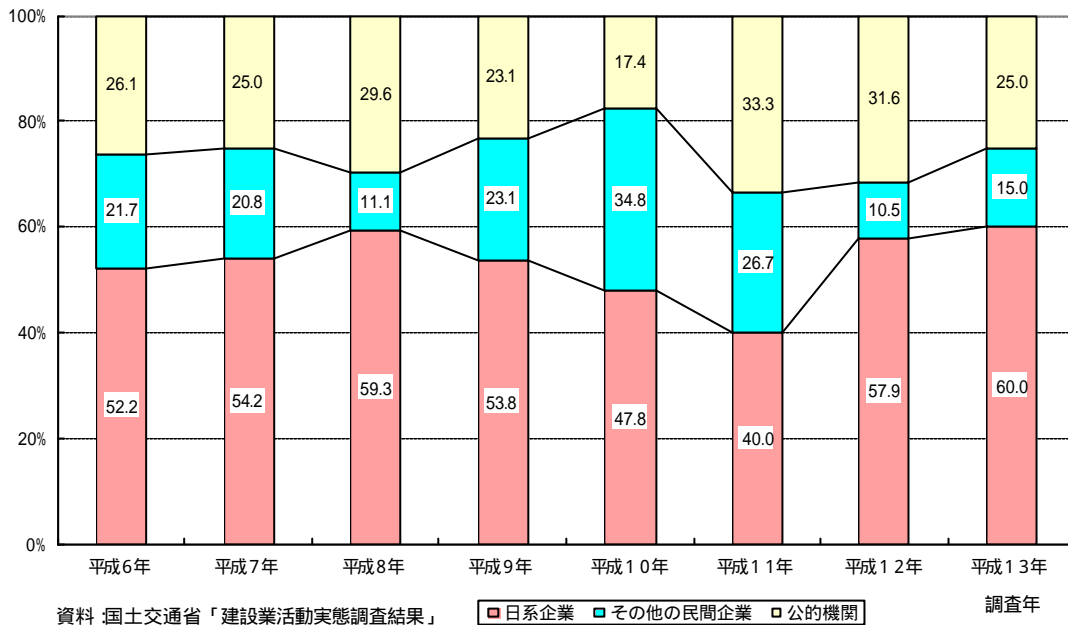
シンガポール 発注者別構成比の推移



(注6) 受注高の高い国としてシンガポールと回答した建設業者が選択した主な原発注者の総数を構成比で表している。図10における中国の場合も同じ。

図 10

中国 発注者別構成比の推移



これは、我が国の生産拠点等の中国への移転に伴い日本の建設業も中国に進出した日系企業からの受注確保に積極的に取り組んでいることを示すものである。

建設業界としても中国市場への関心は高く、図 11 に示すように、建設会社が今後受注高を伸ばしたいと回答している国として、平成10年以降は中国が概ね1位を占めるまでになっている。

図 11

建設会社が受注高を伸ばしたいと回答した国 地域のランキング

(調査年)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
1位	ベトナム	ベトナム	インドネシア	インドネシア	中国	中国	タイ	中国
2位	インドネシア	インドネシア	ベトナム	ベトナム	フィリピン	フィリピン	インドネシア	タイ
3位	マレーシア	マレーシア	タイ	マレーシア	シンガポール	シンガポール	中国	フィリピン
4位	中国	中国	マレーシア	タイ	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア
5位	シンガポール	フィリピン	フィリピン	フィリピン	インドネシア	ベトナム	シンガポール	シンガポール
6位	フィリピン	シンガポール	シンガポール	シンガポール	タイ	アメリカ合衆国	台湾	ベトナム
7位	タイ	タイ	中国	中国	ベトナム	インドネシア	ベトナム	台湾
8位	台湾	台湾	ミャンマー	台湾	台湾	台湾	アメリカ合衆国	マレーシア
9位	アメリカ合衆国	ミャンマー	台湾	ミャンマー	アメリカ合衆国	マレーシア	マレーシア	アメリカ合衆国
10位	ミャンマー	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	メキシコ	ブラジル	ミャンマー	スリランカ	インド

(注意) 回答会社数ベースである。中国には香港も含む。各社上位5カ国・地域まで重複回答。

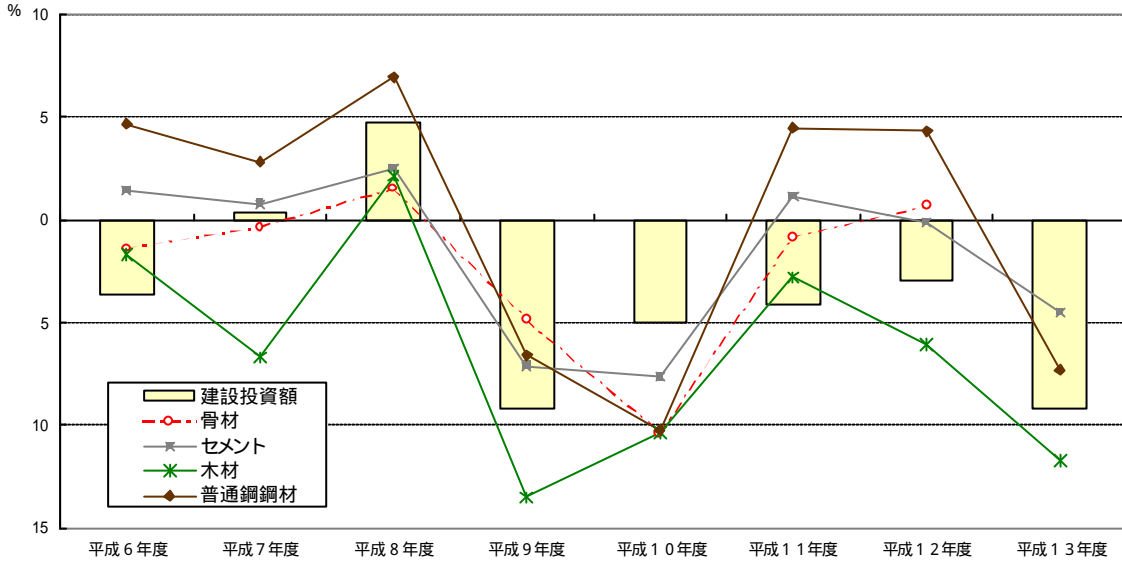
資料：国土交通省「建設業活動実態調査結果」

(2)資材の輸入状況

最後に、国際化の動向を資材輸入の面からみてみよう。まず、主要建設資材の需要動向については、平成9・10年度は建設投資額の減少に連動して需要も落ち込み、平成11・12年度は普通鋼鋼材等一部の資材が増加に転じたものの、平成13年度は再び全ての資材で需要が減少している(図12参照)。

図 12

建設投資額及び主要建設資材国内需要量の対前年度比の推移



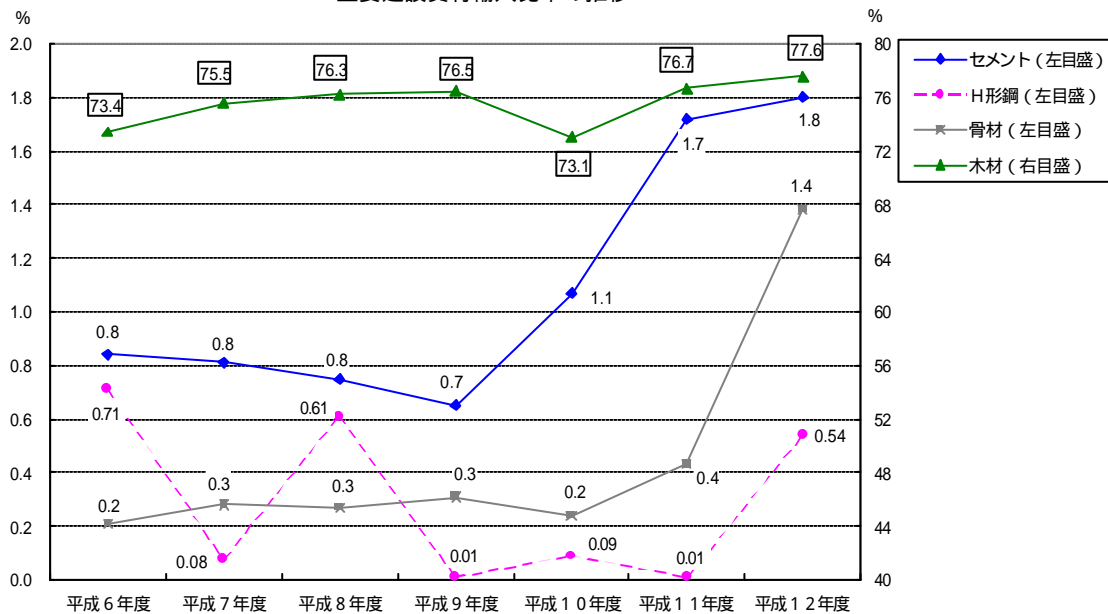
資料 国土交通省総合政策局労働資材対策室調べ他

(注意) 平成13年度は見込み。骨材は平成12年度まで。

一方、主要資材の輸入比率をみると、図13に示すとおり、平成11・12年度と上昇している。

図 13

主要建設資材輸入比率の推移



資料 国土交通省総合政策局労働資材対策室「建設労働資材資料集」

また、輸入比率が高まった平成12年度の主要建設資材の輸入高増減状況を「建設業活動実態調査」でみると、木材を除く資材で輸入が増加したと回答した企業が減少したと回答した企業を上回っている。（図14参照）

図 14

主要建設資材の輸入高の増減状況

	平成12年度
セメント・同製品	
骨材（砂利・碎石等）	
木材（製材・板材等）	×
鋼材（棒鋼・形鋼等）	

（表の見方）
 ○：前年に比べ輸入高が5%以上増加した企業が、5%以上減少した企業より多い場合。
 ×：前年に比べ輸入高が5%以上増加した企業が、5%以上減少した企業より少ない場合。

資料：国土交通省「建設業活動実態調査」
 （注意）子会社・関連会社による輸入分は除く。

厳しい経営環境の中で建設会社においてもコスト削減を今後一層迫られることから、為替レートの動き等の変動要素はあるが、輸入資材をめぐる動向も注目すべきひとつのポイントである。

まとめ

最近の建設業界をめぐる環境は、建設市場の縮小等ますます厳しい状況となっている。

このような厳しい経営環境により建設会社は、技術力の向上に寄与するとされる研究開発部門についても投資や人員の削減を余儀なくされている。しかし、この中でも研究分野の絞込みを行ったり、他企業との協同研究などの道を模索している企業もある。また、社会の環境問題への関心の高まりを反映して、建設会社も環境保全への積極的な取り組みや環境関連市場の開拓を行ったりしている。さらに、国内建設市場の縮小や経済の国際化の流れの中で、海外市場への進出といった取り組みも行ってきており、特に中国市場への関心は高くなっている。

今後とも建設会社においては、厳しい経営環境の中で生き残りをかけた努力と事業展開が図られていくものと考えられ、その動向は大いに注目される。